

『尊厳』や『役割』が感じられない『収容能力』と国家戦略

NPO 法人ピュア代表 藤田敦子

日本創成会議首都圏問題検討分科会から「東京圏高齢化危機回避戦略」が、授業のあったその日に発表され、翌日、メディアによって広く報道された。創成会議は昨年、地方における人口減少問題を取り上げて「ストップ少子化・地方元気戦略」を提案し、「地方消滅」は大きなキーワードになった。

この時は、地方の創意工夫で、東京一極集中している現状を変えて、地方を元気にするというメッセージが発信されていった。

しかし、今回の東京圏の高齢化問題についての提言は、現在、厚労省が進めている「地域包括ケア」の政策を真っ向から否定するものになっている。「東京圏の高齢者人口が増え、入院需要は10年間で20%、介護需要は50%増加するが、東京圏にそのキャパシティーはなく、医療不足、介護施設不足になり、高齢者同士で奪い合うような深刻な事態が生じかねない」という。

このような状態だからこそ、「地域包括ケアで支え合える地域を創ろう」とここ数年、目標を掲げて2025年に向けて走っていくはずではなかったのか。

提言は、特に介護が深刻な東京圏に施設を増やしていく事は、介護施設整備費が高く、介護給付費の上乗せ部分の負担額半分が東京圏であり、地方圏から人材の流入が起これば「地方消滅」が加速するとし、住み慣れたまちで暮らし続ける地域包括ケアは、様々な理由から困難だと指摘している。

その解決策として、人材の流入にはICTやロボットの活用や資格の融合化、外国人介護人材受け入れで対応し、施設については大規模団地の再生や空家の有効活用としているが、これらは特別目新しい提案ではない。また、一都三県+5指定都市が集まり、「東京圏高齢者ケア・すまい総合プラン（仮称）」を策定することを新たに提案している。

何と言っても、今回の提言の中心は、東京圏の高齢者の地方移住を促していることが特徴だ。今までも60歳定年後に移住は行われていたが、最近では定年の延長もあり鈍化されているため、企業を巻き込み、移住を促進する施策を作っていくことであり、「東京圏に住む人は医療も介護も受けられなくなるから、早めに地方に移住する方がいいですよ」と、医療介護体制が整っている全国41圏域を紹介していることだ。日本版CCRC構想の推進である。ここまでは、大学院で聞いてきた話の連続で、地方の創意工夫で、一つの選択肢として地方移住を提示しているようにも聞こえる。

だが、何かがおかしい。

ゆきさんの授業で、「魔術的言葉の罠から逃れるために」を聞いたばかりなので、余計に違和感を感じる。

この提言の下になっている『収容能力』はそれぞれの施設の介護ベッド数を集計したもの。つまり従来の『ハコモノ』政策から出ていない。そして『収容』は「人や物を一定の場所や施設に入れること」であり、収容の言葉で思いつくのは、強制収容所。劣悪な環境でもいいから、その場所にどれだけ詰め込むことができるかを表す言葉が、試算に使われている。この発想からは、『尊厳』や『役割』は感じられない。

ゆきさんは人間にとって大切なのは、『居場所』『味方』『誇り』だと言われていた。遠く離れた所へ移り、知っている人が誰一人いない環境で、「たまゆら」の事件は起きた。

方言や文化も違う場所へ移すことを、国家戦略として行われようとしている。数字や言葉に騙されないこと、自分がその立場だったらと考え、行動に移すことをしていきたいと意を強くした。